

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 フィスコ
 コード番号 3807 URL <http://www.fisco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月28日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 狩野 仁志
 (氏名) 上中 淳行
 TEL 03-5774-2440
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	1,125	27.8	5	—	10	—	139	—
22年12月期	881	△14.8	△45	—	△29	—	14	—

(注) 包括利益 23年12月期 160百万円 (—%) 22年12月期 100百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	1,971.25	—	10.1	0.6	0.5
22年12月期	225.31	—	1.6	△2.6	△5.1

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 10百万円 22年12月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	1,879	1,491	74.8	20,216.46
22年12月期	1,493	1,347	90.2	18,456.46

(参考) 自己資本 23年12月期 1,405百万円 22年12月期 1,347百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	7	5	△130	926
22年12月期	4	△28	826	1,064

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—
23年12月期	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※平成24年12月期の配当額は未定であります。

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

当社グループの業績は、事業の特性上、株式市況、為替相場、商品市況等のさまざまな不確実性が存在する市場環境の動向を大きく受ける傾向にあります。このような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは困難であることから、業績予想の開示を控えさせていただきます。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を可能な限り速やかに開示いたします。また、同様の理由により配当予想につきましても開示しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 1社 (社名) イー・旅ネット・ドット・コム株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年12月期	73,394 株	22年12月期	73,394 株
23年12月期	3,852 株	22年12月期	380 株
23年12月期	70,516 株	22年12月期	63,480 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの業績は、事業の特性上、株式市況、為替相場、商品市況等のさまざまな不確実性が存在する市場環境の動向を大きく受ける傾向にあります。このような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは困難であることから、業績予想の開示を控えさせていただきます。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を可能な限り速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(7) 表示方法の変更	21
(8) 追加情報	22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
6. その他	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により企業のサプライチェーンが寸断されたことによる生産活動の停滞の影響を受けましたが、年度後半には、大震災からの復旧が進み、一部持ち直し傾向が見られました。

海外におきましては、タイの洪水による工場等の被災や、欧州債務問題に対する警戒感や新興国経済の減速傾向が見られ、不透明な状況で推移いたしました。国内株式市場におきましては、3月11日まで好調な推移を続けていた日経平均株価が東日本大震災の影響を受けて1万円を割り込み、11月には年初来最安値となる日経平均株価は8,160円まで下落し、日経平均株価の年末終値はバブル崩壊後最安値となる8,455円35銭で年内の取引を終えました。

外国為替市場においては、8月に格付会社による米国国債の格下げ等の影響により円高傾向がさらに加速し、政府・日銀が為替介入を実施したものの効果は限定的で、ギリシャ債務問題が欧州全体に波及し金融危機に対する懸念が深まりました。

このような状況下で、当社グループは、当連結会計年度において「活動の場を日本からアジアへ」「グローバル化に対応する組織改革」「情報サービス事業を補完する投資部門を拡充」を新たな経営ビジョンに掲げて、グループ再編と基幹事業において各施策を実行してまいりました。

国内におきましては、平成23年9月に当社の連結子会社である(株)フィスコ・キャピタルがイー・旅ネット・ドット・コム(株)の株式(議決権比率56.2%)を取得し、同社とその子会社3社を連結の範囲に含めました。

イー・旅ネット・ドット・コム(株)及びその子会社を傘下に収めることによって、新セグメントである「インターネット旅行事業」を新設いたしました。同社のインターネットにおけるノウハウをベースに、情報ポータル領域拡大や先進的なウェブ・マーケティングを活用した顧客層の拡大、さらには変化の激しいインターネット社会への柔軟かつ適切な対応を可能とする体制を整えてまいります。

一方、3月には持分法適用会社であったリサーチアンドテクノロジー(株)の当社保有株式をすべて同社の代表取締役が譲渡し、11月には同じく持分法適用会社であった(株)エヌ・エヌ・エーの当社グループが保有する株式をすべて一般社団法人共同通信社に譲渡し、当社グループの再編成を実行してまいりました。

海外におきましては、平成23年1月に当社の包括業務提携先である福建中金在線網絡股份有限公司(「中金オンライン社」)を実質保有するイギリス領ヴァージン諸島籍会社中金在線有限公司の株式を、当社の連結子会社であるFISCO (BVI) Ltd. が組成し業務執行しているFISCO (BVI) Limited Partnershipが2,000万人民币(約250,000千円)で取得し、効果的なリスク資産の見直しのため、2月にその持分の一部を独立した第三者に譲渡しました。ファンド関連事業ならびにコンサルテーション事業として積極的に派生事業をさらに加速するために、5月にはイギリス領ヴァージン諸島にオフショア・ファンド関連事業を担うことを目的に、FISCO International (BVI) Ltd. を設立いたしました。また同時に、海外における成長性の高い投資案件の受け皿として、同社及びFISCO International Limited を構成員とするFISCO International (BVI) Limited Partnershipを組成いたしました。

基幹事業である情報サービス事業におきましては、5月に中金オンライン社のウェブサイト当社専用ページを開設し、中国における本格的な金融情報配信を開始いたしました。不動産情報や当社アナリストによる日本企業の企業調査レポートの中国語版をアップするなど、投資情報コンテンツの拡充を図ってまいりました。

6月には、当社の連結子会社である星際富溢(福建)信息諮詢有限公司の人員を増強し、従来の日本の金融情報の翻訳業務に加え、中国発のニュース及び中国個別銘柄の金融情報を発信できるアナリストの育成を進めるとともに、中国における投資事業の経験と実績のある人材を集めて投資銀行部を新たに設置し、中国における事業展開を加速化させてまいります。

このような諸施策を実施した結果、当連結会計年度の経営成績は次のようになりました。当社グループにおける主要セグメントである情報サービス事業においては、主なサービス先である金融機関のコスト削減や株式市場の低迷が継続していることから厳しい状況が続いておりますが、企業調査レポートの受注やアウトソーシングサービスを拡充いたしました。また、イー・旅ネット・ドット・コム(株)及びその子会社3社を連結の範囲に含めたことにより、売上高は前連結会計年度を上回りました。利益面におきましては、売上原価はイー・旅ネット・ドット・コムグループの連結に伴い上昇したものの、グループ内の大規模な組織再編やオペレーションの最適化をはじめとした事業構造改革により販売費及び一般管理費を圧縮し、営業利益を計上いたしました。

当連結会計年度における事業別の概況は次のとおりです。

1) 情報サービス事業

① 法人向情報

法人向リアルタイムサービスは、一部新規顧客の獲得があったものの、依然として、全体的な縮小傾向に歯止めがかからず、当連結会計年度の売上高は341百万円(前連結会計年度比14.2%減)となりました。

アウトソーシングサービスにおきましては、8月からの外国為替保証金規制強化等の影響や証券会社等の金融機関の再編やコスト削減による解約が一部見られたものの、顧客のニーズに対応した提案により、顧客開拓に注力した結果、前年同期実績を上回り、当該サービスの売上高は254百万円(前連結会計年度比27.9%増)となりました。

企業調査レポートサービスは、収縮傾向にある情報サービス事業の成長著しい分野として位置付け、当連結会計年度より本格的にサービス提供を開始いたしました。当該サービスは、上場企業の最新の決算状況を中正・公平な視点で分析した企業調査レポートを一般投資家に提供するもので、クライアント企業のニーズに応じ、日本語、英語、中国語等による多言語で提供しております。

当該サービスの売上高は16百万円となりました。今後、さらに同レポートの提供先の拡大に注力してまいります。

ポータルサービスは、新規顧客の獲得に加え、既存の大手ポータルサイトにおける有料コンテンツサイトにおいて、ページビュー数が上位クラスを維持した結果、売上高は51百万円（前連結会計年度比7.8%増）となりました。

② 個人向情報

個人投資家向サービスは、ECサイト「クラブフィスコ」による投資情報コンテンツの販売、株価自動予測サービス「LaQoo+（ラクープラス）」による投資助言事業を展開しております。

欧州債務問題の深刻化に伴うリスク回避の円買い圧力による円高傾向や株式市況の低迷の影響を受け、個人投資家のリスク回避傾向が進み、投資に対する意欲の減退傾向が深まり、当該サービスの売上高は45百万円（前連結会計年度比28.5%減）となりました。

この結果、当情報サービス事業の売上高は745百万円（前連結会計年度比0.2%増）となり、営業利益は179百万円（前連結会計年度比20.2%減）となりました。

2) コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、連結子会社であるFISCO (BVI) Ltd. が業務執行をしているFISCO (BVI) Limited Partnershipからの管理報酬及び販売手数料が主たる収入で、当コンサルティング事業の売上高は16百万円（前連結会計年度比73.9%減）となり、内部取引を相殺消去した結果、営業利益は20百万円（前連結会計年度比73.4%減）となりました。

3) インターネット旅行事業

当社の連結子会社である(株)フィスコ・キャピタルが平成23年9月30日にイー・旅ネット・ドット・コム(株)の株式取得（議決権比率56.2%）し、同社及び同社の子会社である(株)ウェブトラベル、(株)世界一周堂、リズトン(株)を連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントとして「インターネット旅行事業」を新設いたしました。

なお、損益計算書は、平成23年10月1日から平成23年12月31日までを連結しております。

同事業は、法人及び個人向けの旅行代理業、旅行見積りサービス、顧客のニーズの応じた旅行提案を行うコンシェルジュサービスを主に事業展開しております。具体的には、イー・旅ネット・ドット・コム(株)は、旅行関連商品のe-マーケットプレイスを運営し、インターネットを利用して複数の旅行会社の見積りを簡単に比較検討することができるサービスを提供しております。（<http://www.e-tabinet.com/>）

また、同社グループの中核企業である(株)ウェブトラベルは、世界各国を知り尽くしたトラベルコンシェルジュと顧客がメールでコミュニケーションをとりながら、いつまでも心に残るオンリーワンの旅行プランサービスを提供しております。（<http://www.webtravel.jp/>）

インターネット旅行事業は、国内旅行が大震災の影響もあり低迷しておりますが、海外旅行は円高の影響やこだわりのオーダーメイド型の旅行受注が好調に推移し、第4四半期会計期間における売上高は363百万円、営業利益は36百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,125百万円（前連結会計年度比27.8%増）となり、売上原価は512百万円（前連結会計年度比65.1%増）となり、販売費及び一般管理費は607百万円（前連結会計年度比1.3%減）となりました。その結果、営業利益を5百万円（前連結会計年度は営業損失45百万円）計上いたしました。また、経常利益は10百万円（前連結会計年度は経常損失29百万円）となりました。特別損益は、組合持分譲渡益68百万円、関係会社株式売却益19百万円、投資有価証券売却益69百万円等の特別利益176百万円を計上した一方で、本社移転費用22百万円、資産除去債務会計基準適用に伴う影響額11百万円等の特別損失38百万円計上したことにより、当期純利益は139百万円（前連結会計年度比871.9%増）となりました。

(次期の見通し)

次期につきましては、「活動の場を日本からアジアへ」「グローバル化に対応する組織改革」「情報サービス事業を補完する投資部門を拡充」の経営ビジョンの具現化をさらに実行してまいります。また、グループ全体での抜本的な経費の抑制に取り組み、更なる業績改善を実現し、利益の確保に努めてまいります。

情報サービス事業におきましては、リアルタイムで情報を配信するベンダー向サービスが安定的なものとして同事業が大きな比重を占めておりましたが、昨今の金融危機から通減的に弱含みの状況となっております。

そのような状況を踏まえ、今後は個々の金融機関のニーズにきめ細かく対応したアウトソーシングサービスの強化などプロダクトミックスを戦略的に推進するとともに、顧客拡大の観点から「企業調査レポート」を一層競争力のあるものにしてまいります。

また、アクティブな投資家層の中心が機関投資家から個人投資家に裾野が拡大していくとの認識のもと、個人投資家向けのサービスの拡充を行ってまいります。「クラブフィスコ」「ラクープラス」の既存のウェブに、イー・旅ネット・ドット・コム(株)からのノウハウを取り込んで個人投資家に支持されるための戦略を明確化しポータルサイトとの連携を図りながら、個人向ビジネスの強化を図ってまいります。

(株)フィスコ・キャピタル(貸金業登録申請中)によるファンド関連事業や多様なファイナンスへの取組等、新たな金融ソリューションを提供してまいります。さらに、そのファンド等の運営を通じて、業界再編や事業分離などにもともなう顧客企業の多様な資金ニーズに合わせた成長資金の提供等の事業にも取り組んでまいります。

当社グループは、主たる事業としては、金融機関や個人投資家向けに株式、通貨、債券・金利、商品先物の各金融市場のリサーチに基づく情報提供サービス及び金融関連に特化した関連事業を展開しており、このような事業の特性上、当社グループの業績はさまざまな不確実性が存在する市場環境の動向を大きく影響を受けることが近年特に顕著な傾向となっております。

特に今後の世界及び国内経済等につきましても非常に不透明な状況にあり、金融市場環境において予測不可能な事態が発生することが懸念されております。

このような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは困難であることから、連結・個別の業績予想公表を非開示とさせていただきます。当社グループはそれに代えて、四半期及び通期の業績速報値を可能な限り速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比して385百万円増加し、1,879百万円となりました。その主たる要因は、イー・旅ネット・ドット・コム(株)及びその子会社3社を連結の範囲に加えたことによる増加であります。

流動資産は、前連結会計年度末に比して26百万円増加いたしました。これは、イー・旅ネット・ドット・コム(株)の株式取得等により現金及び預金が137百万円減少した一方で、インターネット旅行事業における旅行代金の前渡金120百万円増加したことが主たる要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比して361百万円増加いたしました。これはイー・旅ネット・ドット・コム(株)の株式取得により、のれんが269百万円が発生したこと及び投資有価証券79百万円等が増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末における負債総額が146百万円だったのに対し、当連結会計年度末は241百万円増加し388百万円となりました。これは、インターネット旅行事業において旅行代金を前受けしたことによる前受金が177百万円増加したことに加え、イー・旅ネット・ドット・コム(株)の長期借入金21百万円増加したことが主たる要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して144百万円増加し、1,491百万円となりました。これは当期純利益の計上により、利益剰余金が137百万円増加したことが主たる要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比して137百万円減少し、926百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は7百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益148百万円を計上した一方で、その他流動負債の減少額が50百万円あったこと及びその他流動資産の減少額20百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は5百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が1,701百万円あったこと及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出124百万円、差入保証金の差入による支出36百万円等があったものの、投資有価証券の売却による収入1,526百万円及び関係会社株式の売却による収入183百万円並びに組合持分譲渡益が123百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は130百万円の減少となりました。これは主に自己株式の取得による支出が93百万円あったこと及び長期借入金の返済による支出が29百万円あったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定かつ継続的な利益還元を経営における最重要課題のひとつとして認識しております。そのためには、市場環境に順応する柔軟かつ強固な経営基盤を確立し、既存事業の拡充とともに内部留保による資源をもとに成長分野への参入を進め、収益性を高めてまいります。

なお、当事業年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）の配当につきましては、当期純利益を計上しているものの、財務体質の強化を優先し、今後の事業展開に備えて無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

1. 当社グループの事業内容に関するリスクについて

〈内的要因〉

(1) コンテンツ制作における人的資源の依存度について

当社グループが提供する各種金融情報(コンテンツ)には担当制作者名を付すことを原則としており、そのため特定の制作者が顧客から高く評価され、収益獲得に貢献する一方で、そのような人材ほど離職の誘惑も多く、当社グループのコンテンツ供給体制に影響を与える可能性を否定できません。そこで、在籍するアナリストや外部協力者等を中心とする内外の優秀な人的資源確保のため、報酬制度等待遇面での充実をはかると共に、種々のメディアにおける出演や文筆の機会提供を積極的にサポートしております。

しかしながら、適時に優秀な人材を確保できない場合や、あるいは高い評価を得た複数のアナリストが同時期に退社するような事態が生じた場合には、一定期間、コンテンツの質・量の低下・減少が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、コンテンツの種類は多岐に及んでおり、一部の専門性の高いものは、その制作者の代替が難しく、当該担当者に不測の事態が発生した場合に、一時的にそのコンテンツの配信が滞るなど、顧客の評価に影響を与える可能性があります。

(2) ノウハウの流出について

当社グループのコンテンツの制作と販売においては、独自の分析手法、データ処理方法、情報の入手方法、作成手法、内容の確認方法、集客・配信・課金等の方法、利用顧客の管理、顧客満足度の確認など様々なノウハウが活用されています。そうした種々のノウハウは、当社グループ内で相互に補完しあうことにより機能するものが多いものの、その一部が社員の退職や移籍により失われ、また、外部に遺漏した場合、当社グループのサービスの競争力低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 組織の構築について

当社グループは、各社及びグループ全体として内部統制が十分機能できるように、適切な人員配置を常に意識し、組織の整備に努めております。しかしながら、採用計画どおりに適材適所に人員を効率的に配備することは容易でなく、内外の要因から適切かつ十分な組織構築ができない場合、負荷のかかる部署が生じる可能性があります。また、相当数の社員が短期間のうちに退職した場合は、組織運営に支障をきたす可能性があります。

(4) 役員や従業員による不適切行為による影響

当社グループの主要な商品は時々刻々と変動する金融市場に関する無形のコンテンツであるだけに、なによりも信頼性を維持することが商品価値に直結いたします。そこで、役員や従業員が不適切行為を行わないように、諸規程を整備し、社内研修を徹底させるとともに、定期的な内部検査を実施するなど、事前または事後の牽制制度を講じています。

特に、役員や従業員による株式、債券、先物取引の短期売買は当社のコンテンツを悪用する「フロントランニング的行為(先回り取引)」の可能性があることから禁止しており、特に携帯端末等を利用した不正売買がなされないように常に注意を払う必要があると認識しております。しかしながら、このような不正取引が行われた場合、当社グループの信用に影響を与える可能性があります。

(5) 個人情報保護について

当社グループでは、決済情報を含む機密性の高い個人情報を多く扱っております。そのため、個人情報保護法に則した、社内規程の整備、定期的な社員教育、データ管理システムのセキュリティ強化、そして内部監査の厳格な実施などの諸手続を講じております。しかしながら万一、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等を起因とした個人情報の外部流出・改竄等が発生した場合、損害賠償負担や社会的信用の失墜により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 提供する情報の誤謬、配信ミス、著作権等の侵害による影響

当社グループが配信するコンテンツに関しては、チェック体制を敷き、情報の誤謬や著作権等権利侵害が発生しないよう最大限の努力を行っております。しかしながら、コンテンツ自体の内容の誤謬、また、配信先や配信時間に関する配信ミス、さらに、第三者の著作物を故意又は過失により無断転用するなどの権利侵害などにつき、損害賠償を求められる可能性を否定できず、社会的信用に影響を与え、業績に影響を及ぼす場合があります。

(7) システムの開発及び運用の外部依存について

効率的で安定したシステムを開発・運用していくことは、当社グループの事業拡大にとって極めて重要であることから、情報配信部の編集部門を中心に開発・管理・運用体制の強化に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループだけの陣容での対応には限界があることから、データベース管理運用システム、コンテンツ配信システム、商用サイトであるクラブフィスコ運用管理システム等、当社グループの業務上重要なシステムの開発及び運用において、業務経験等を勘案して複数の外部専門業者に分散して委託しています。委託した業務に関しては、当社のシステム担当が開発・運用状況を頻繁にモニターし、内製と同等の管理体制をとっています。ただし、それらの委託先のいずれかに何らかの経営上の問題等が発生し、あるいは自然災害や事故等により、業務の継続が困難となった場合、当社グループの業務に支障を来し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 当社グループにおけるシステムトラブルの影響

当社グループは、遠隔操作カメラとセンサー常設によるサーバーールーム監視体制の強化、電源や機器とプログラムの二重化、ファイアーウォール設置と第三者によるその監視、社内規程の遵守及びサーバーールームへの入室可能者の限定等の対策を講じています。しかしながら、自然災害、火災・事故、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入等により、データベース管理運用システム、コンテンツ配信システム、クラブフィスコ運用管理システム等の当社グループの業務上重要な基幹システムに障害が発生した場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 売上の構成について

法人向サービスの現在の売上構成上において、情報ベンダーである株式会社QUICK、トムソン・ロイター・マーケット株式会社、ブルームバーグL.P.のネットワークに依存している部分が大きいといわざるを得ません。このような情報ベンダーを通じて当社グループのサービスを利用するユーザーは高度な専門知識を有する市場関係者です。これら各社との取引継続が何らかの原因で困難となった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(10) 技術革新への対応力について

証券をはじめとする金融市場(相場)の分析手法には様々な種類があり、新たな手法も含めて主要なものは当社グループでも導入・活用しています。近年コンピューターを利用した高度な研究も多く行われており、そうした最新の手法に対する当社グループの対応が遅れることにより、当社グループへの信任が損なわれ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、技術の革新により、データベース管理運用システム、コンテンツ配信システム、クラブフィスコ運用管理システム等の当社グループの基幹システムの低コスト化、効率化が可能であるにもかかわらず、そうした新しい技術導入が遅れたために、高コストかつ低効率なシステムを維持することが業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) システムの運用について

当社はデータベース改造を核に、機動的で効率性の高い配信システムを構築しております。但し、開発したシステムは、既存のパッケージソフトでの対応が難しく、そのほぼ全てを当社グループによって開発しております。度重なる動作テストを行っているものの、不具合の全く発生しない完成度の高いシステムを開発することは容易ではありません。

システムによる予期しない配信障害が発生した場合、当社グループの情報配信体制に対する顧客、取引先からの評価に変化が生じ、その後の事業戦略に影響が及ぶ可能性があります。

(12) 子会社、関連会社への出資について

当社では、業務の専門性、国際性、効率化、利害相反の回避、マーケティング上のメリット等を勘案しつつ、新規事業に関しては、別法人を介してグループ全体の事業展開を図っております。こうした子会社または関連会社の増資、設立資本に振り向けられた資金は、その会社の業績如何では回収が困難となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 投資有価証券の取引について

当社では投資有価証券の売買取引が発生しておりますが、当該取引については社内投資関連業務管理規程に基づき厳格な手続きに従って運用しております。しかしながら、投資先の内外の環境の変動如何により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

〈外的要因〉

(1) 法的規制について

現在、当社は、関東財務局に投資顧問業者（助言）の登録を行っており、必要な社内体制の整備を行っております。今後、金融商品取引法をはじめとする現行法令の変更や改正並びに新法令の制定等がある場合、事業内容の変更や新たな対応コストの発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 業界環境について

当社グループの重要顧客層である証券会社・銀行では、業界の再編が続いており、取引先の合併、吸収等により当社グループの取引先数の変動等、業績への影響が考えられます。そのほか、異業種界からの金融サービスへの参入や放送と通信の融合、また、携帯電話のさらなる機能向上やユーザー数拡大により、当社グループのサービスの提供方法、提供媒体が多様化し、当社にとって新たな顧客対応が求められ、コスト発生等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 株式市場低迷による影響

当社グループの主力事業である情報サービス事業においては、マーケット動向に即応したコンテンツが少なからず存在し、特に株式市場が活況の際には需要が飛躍的に増大する一方で、株式市場低迷による利用休止など、市場変動により業績に予想以上の影響が発生する可能性があります。

(4) 競合の発生

インターネットの普及は、コンテンツ配信とコンテンツへの課金を容易にすることから、競合他社の発生し易い環境を提供しています。また、個人投資家の増加により、個人向投資情報サービスの事業性が高まり、競合他社の出現余地は拡大しています。これら競合に対し、付加価値の高いサービスの向上に努めていますが、収益性の低下が発生する可能性があります。

(5) 情報ベンダー等の取引先におけるシステムトラブル

情報ベンダー、オンライン証券各社、検索サービスを提供するポータルサイト運営会社等、当社グループのコンテンツを掲載、利用されている取引先企業は多く、それら各社のシステムやサイトを介して当社グループのサービスを利用する最終ユーザー数は極めて多いため、当社グループのみならず、それら取引先に何らかの深刻なシステム障害がもたらされた場合、多くの最終ユーザーに対して当社グループのサービスの供給が困難となる可能性があります。

2. 当社の財務について

(1) 潜在株式による希薄化

当社では役員・社員のモチベーションの向上、また優秀な人材を獲得する目的で、新株予約権（ストック・オプション）の付与を行っております。平成23年12月31日現在、新株予約権による潜在株式総数は2,910株であり、これは発行済株式総数73,394株の4%に当たります。これらの潜在株式は将来的に当社株式価値の希薄化や株式の供給要因となり、当社株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資金調達の使途

当社はシステム投資以外に大きな設備投資を必要としない業態であり、配信システムの増強と安定性の確保のための開発資金として今後も1年当たり一定の継続的な支出を見込んでおります。そのほか、成長分野への事業拡張のための資本提携やM&Aについても適時適切な経営判断を行う予定ですが、今後の事業環境の変化等に応じて、資金使途が変更される可能性や、期待通りの収益を上げられない可能性もあります。

(3) 役員による会社借入金の保証について

当社の当連結会計年度末銀行借入金残高99,342千円のうち、57,322千円については、当社取締役会長の保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

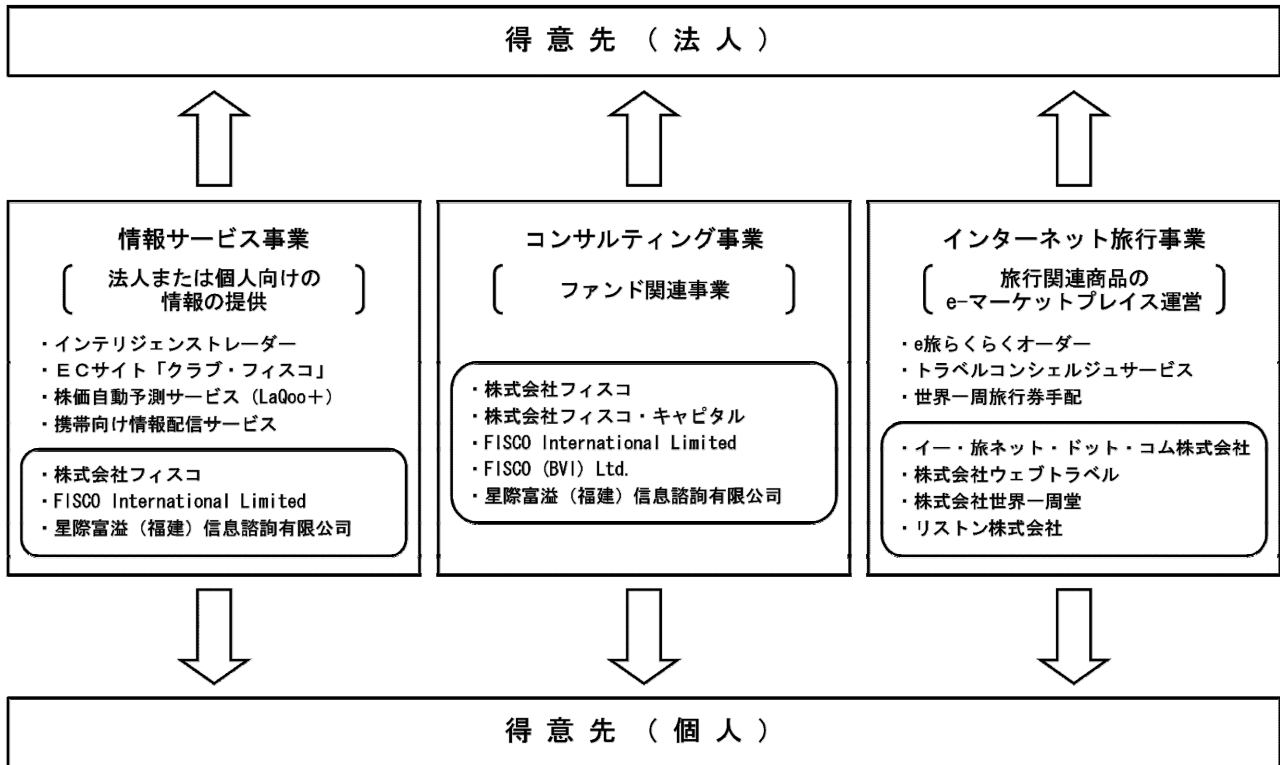
(4) 外貨建取引の増加

中国現地法人をはじめ、今後の外貨建取引の増加が見込まれ、為替レート変動による影響を少なからず受ける可能性があり、海外子会社の現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しているため、為替レートの変動により換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社フィスコ）及び連結子会社8社で構成されます。

(1) 事業系統図



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(親会社) シークエッジ インベストメント インターナショナル リミテッド (注) 2	Wanchai, Hong Kong	1,000千 香港ドル	貿易業、投資業	(被所有) 57.5	—
(連結子会社) FISCO International Limited (注) 3	Wanchai, Hong Kong	25,000千 香港ドル	情報サービス事業 コンサルティング事業	100.0	・役員の兼任あり
星際富溢(福建) 信息諮詢有限公司 (注) 4	中国福建省 福州市	1,040千 人民元	情報サービス事業 コンサルティング事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任あり
FISCO (BVI) Ltd.	Tortola, British Virgin Islands	1 USドル	コンサルティング事業	100.0	・法人が取締役として任命されております。
株式会社フィスコ・キャピタル (注) 5	東京都港区	33,000 千円	コンサルティング事業	100.0	・役員の兼任あり
イー・旅ネット・ドット・コム株式会社 (注) 6	東京都港区	271,800 千円	インターネット 旅行事業	56.2 (56.2)	・役員の兼任あり
株式会社ウェブトラベル (注) 7	東京都文京区	80,000 千円	インターネット 旅行事業	56.2 (56.2)	—
株式会社世界一周堂 (注) 7	東京都文京区	10,000 千円	インターネット 旅行事業	56.2 (56.2)	—
リストン株式会社 (注) 7	東京都文京区	30,000 千円	インターネット 旅行事業	56.2 (56.2)	—

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 平成22年3月に第三者割当増資によりシークエッジ インベストメント インターナショナル リミテッドが当社の親会社となっております。
3. FISCO International Limited Directorを当社代表取締役社長狩野仁志が兼務しております。
4. 星際富溢(福建) 信息諮詢有限公司董事長を当社代表取締役社長狩野仁志が兼務し、同監査役を当社取締役上中淳行が兼務しております。
5. 株式会社フィスコ・キャピタル代表取締役社長を当社代表取締役社長狩野仁志が兼務しております。
6. イー・旅ネット・ドット・コム株式会社は特定子会社に該当しております。また、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社の取締役を当社代表取締役社長狩野仁志が兼務しております。
7. 株式会社ウェブトラベル、株式会社世界一周堂、リストン株式会社は、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社の100%子会社であります。
8. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、つぎの3点を経営の基本理念としています。

- ① 金融サービス業におけるベストカンパニーを目指すこと。
- ② 中立な姿勢と公正な思考に徹すること。
- ③ 個の価値を尊び、和の精神を重んじること。

当社は社会的資産の最適な配分実現のため、あらゆる状況下の金融や投資に係る市場の調査・分析・予測結果を情報(＝コンテンツ)やアドバイスとして提供し、来るべき成熟社会の一翼を担いたいと考えております。そのため、専門性はもとより利益相反を徹底的に排除する中立公正な思考に徹する企業姿勢、そして優れた「個」の力が発揮される社内環境を維持してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標のなかでも売上高経常利益率に重きを置いており、一方で収益性の高い事業実現のための投資も継続的に行っております。厳しい経済環境下の売上自体を合理的に予測することは一定の困難を伴わざるを得ませんが、内外の情勢を冷静に判断し既存取引や新規取引の動静を細かく分析して投資家の皆様の判断に資する数値の算出に注力しております。この算出された売上数値を元に一定の経常利益を獲得すべく各コストの配分を再計算し、全社的に共有することによって経営指標の実現に向けて事業を推進しております。

また、投資についてはグループ戦略上の意義と回収の態様、そして回収期間を明確にし、ガバナンスを効かせることによりその抑制と促進のバランスを図っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はつぎの3点を中期的な経営戦略の柱としております。

- ① 顧客からの信頼をゆるぎないものにすること。
- ② グループの結集をはかり、提携を実のあるものにすること。
- ③ 商品力の強化により、顧客層の拡大をはかること。

当社のサービスは、金融や投資に係る市場の調査・分析・予測結果に係ることから、迅速性と正確性が特に要求されます。それに応える体制整備と全社員の能力向上こそ、顧客からのゆるぎない信頼を得ることができると考えております。また、グループ企業やアライアンス先とのシナジーを結実させ、サービスの拡充や内外の成長分野への参入を着実に推進してまいります。そのような中で個人投資家、機関投資家、金融法人及び事業法人等の様々なニーズに対応したサービスの開発提供を進めてまいります。

今後は既存のビジネスをベースとしつつ、中国を中心とするアジアにおける投資の新たなパラダイムの中心となることを自らの使命と捉え、ビジネスの枠組みをさらに広げてまいります。国内・クロスボーダーを問わずアジアにおいて投資活動を行おうとするプロフェッショナルに対する最適なインテリジェンスの提供と、投資に付帯する様々なツールの開発・提供や各種のサポートを行うことを通じて、アジアにおける投資活動の拠り所として機能していきたいと考えております。

当社の連結子会社である(株)フィスコ・キャピタル(貸金業登録申請中)によるファンド関連事業や多様なファイナンスへの取組等、新たな金融ソリューションを提供し、そのファンド等の運営を通じて、業界再編や事業分離などともなう顧客企業の多様な資金ニーズに合わせた成長資金の提供等の事業にも取り組んでまいります。当社の既存事業とのファイアーウォールを確保しつつ、顧客企業の価値増加に貢献する多角的な提案を手がけてマーチャント・バンキング機能を有する企業へと成長してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、上記に掲げました経営方針や経営戦略の実践において投資家の皆様のご期待にお応えし、継続的な関係を維持して頂くためには健全な財務体質強化と持続的な成長拡大が必要であると認識しております。そのため、下記の対処すべき課題を掲げ、その対応に取り組んでまいります。

① コンテンツ制作体制の増強・整備と品質管理体制の強化

当社グループは、既存事業の中核である情報提供サービス事業におけるコンテンツの品質を高めるため、オペレーションの最適化を進めております。すべてのコンテンツ作業を戦略的に分析し、コンテンツの属性に応じて作業を標準化する一方、個性を生かす作業時間を増加させ、迅速性・正確性の確保と同時に高付加価値を追求するリソース配分を進めております。具体的には、各コンテンツの表現方法やソースデータの検証をより効率的に行うために、平成23年10月14日付でリサーチ部、編集部、システム開発部を情報配信部に統合し、コンテンツ制作から情報配信までを一元管理できる体制を構築いたしました。今後も更なるオペレーションの最適化及びコンテンツ制作の多極化に取り組んでまいります。また、より専門化、より多様化する商品を開発するため、持続的なアナリスト教育とスタッフ個々のレベルアップが必要であると考えております。

② 販売・マーケティング体制の整備と強化

個人投資家、機関投資家、金融法人及び事業法人等の様々なニーズに即応するサービスの開発提供及び高付加価値化のためには、ニーズを的確にとらえる販売・マーケティング部門とコンテンツ制作部門の有機的な連携が不可欠であります。このため、主に金融機関向けの営業を担当する営業開発部に加え、事業法人向けのサービス拡充を目的とした企業調査レポート部を平成23年10月14日付で新設いたしました。企業調査レポート部は、上場企業の最新の経営成績及び財政状態を分析したレポート作成を事業会社から受注する部門であり、ますます多様化するニーズに対応してまいります。

③ コアビジネスの中長期戦略策定

情報サービス事業を中心に法人向サービスを核に事業展開を図ってまいりましたが、当社グループが直面する「商品競争力や供給力」及び「顧客層」などを多角的に分析し、事業ドメインを広げるために当連結会計年度において、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社とその子会社を当社グループに迎えました。イー・旅ネット・ドット・コム株式会社は「インターネット旅行事業」を主たる事業とし、トラベルコンシェルジュと顧客がコミュニケーションを通じてベストマッチングの旅行を提案するユニークなサービスを提供しており、当社グループ事業との親和性と拡張性をもつものと評価しております。そのようなシナジー効果を創出するための中長期戦略を策定のもとに、グループ各社一丸となって企業価値の増進に努めてまいります。

④ 中国・アセアンへの新規事業展開

当社グループは、中金オンライン社（福建中金在線網絡股份有限公司）との資本業務提携を通じて、中国での事業展開をすすめております。また、従業員採用においても、中国や韓国などの人材を積極的に受け入れ、コンテンツ制作の多極化を進めております。今後さらに他のアジア諸国で、現地スタッフとともに金融情報配信サービスやインターネット旅行事業を進めてまいります。

⑤ ウェブサイト運営の拡充

有料課金サイト「クラブフィスコ」においては、定性情報とともに定量情報を横断的に提供しておりますが、特に個別銘柄に関するデータベースの構築、インターフェイス改良及びデータ処理速度の向上、システムトラブルの対応等に経営資源を継続的・計画的に投下していく必要があります。

⑥ システムの強化、バックアップシステムの拡充

コンテンツ供給の多様化、個人顧客をはじめとする供給先の増加、社内情報ネットワークの複雑化、今日的に益々重要となったコンプライアンス上の要請などにより、社内インフラをはじめとするシステムの強化と災害等に対応したバックアップ体制の強化を図っております。当社グループでは、東日本大震災の教訓を受けて、データセンター利用や大阪市にデータをバックアップする拠点を設けて、不測の事態に備えた対応を適宜行っておりますが、今後もこのような内外の体制を厳格に維持する必要があるため重点的に資本投下を継続してまいります。なお、来期に自然災害や停電に対応するため、当社のデータ保管業務を全面的にデータセンターに移管し、より高度な情報セキュリティを確保する予定であります。

⑦ チャイニーズウォールの拡充

海外子会社の設立や重要な連結対象会社の増加に伴い、当社のみならず連結子会社にも内部監査体制を充実させ、フロントランニング行為や利益相反を起こす可能性のあるリスクに備えて組織的な内部監査体制のもとにチャイニーズウォールを拡充する必要があります。

⑧ ソフトウェア計上の妥当性の確保

当社グループのコンテンツ販売にシステム開発や維持が欠かせないものですが、テクノロジーの進化が思わぬ陳腐化や競争力低下を引き起こす可能性があります。当社グループでは、徒に新技術を追い求めるのではなく、俯瞰的にこれをとらえ、適時適切に最新テクノロジーを評価した上で設備投資計画を策定、実行すべきと考えております。

⑨ グループ会社間のサービスの提供

国内のみならず在外グループ間でのサービスの提供が拡大するにつれ、その代価の決定に、より客観的な根拠が必要となっております。このため、きめ細やかなコスト計算を図るとともに第三者価格などの情報を入手し、合理的な算定根拠を明示して、厳格な承認手続きのもとにグループ間の取引を進めてまいります。

⑩ 子会社及び関連会社の適時適切な計数管理

海外子会社を含め、連結計算書類作成のための各子会社の適時適切な会計記録の作成と予算管理が課題となっており、月次報告を基礎とする定期的な計数管理の精度を高めるために当社及び各子会社の連携を強化してまいります。

⑪ 全社的な課題

内部統制の運用及びその評価については取締役による検証のほか、一定の計画に従った定期的な内部監査や外部専門家によるチェックを実施しており、継続的に有効な管理体制を維持しております。直近の課題として国際会計基準導入を視野に、全社的統制、決算・財務報告プロセスにおける統制及びIT全社的統制を整備してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,064,177	926,656
売掛金	114,429	117,673
前渡金	—	120,513
その他	22,808	63,041
貸倒引当金	△371	△281
流動資産合計	1,201,044	1,227,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,322	11,396
減価償却累計額	△29,505	△2,481
建物及び構築物(純額)	18,816	8,914
工具、器具及び備品	80,565	75,412
減価償却累計額	△55,489	△57,969
減損損失累計額	△3,594	△3,589
工具、器具及び備品(純額)	21,480	13,853
その他	—	958
減価償却累計額	—	△319
その他(純額)	—	639
有形固定資産合計	40,297	23,407
無形固定資産		
ソフトウェア	32,458	18,968
のれん	—	269,572
その他	1,333	4,664
無形固定資産合計	33,792	293,205
投資その他の資産		
投資有価証券	134,806	213,834
差入保証金	57,744	92,830
保険積立金	16,308	16,308
その他	21,395	28,131
貸倒引当金	△15,659	△17,653
投資その他の資産合計	214,593	333,450
固定資産合計	288,683	650,063
繰延資産		
株式交付費	4,223	2,274
繰延資産合計	4,223	2,274
資産合計	1,493,951	1,879,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,365	10,186
短期借入金	28,008	13,044
前受金	—	190,787
未払法人税等	4,156	6,985
資産除去債務	—	3,000
その他	37,667	62,505
流動負債合計	81,197	286,508
固定負債		
長期借入金	64,803	86,298
長期預り保証金	—	15,470
繰延税金負債	370	—
固定負債合計	65,173	101,768
負債合計	146,371	388,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,195,529	1,195,529
資本剰余金	850,238	850,238
利益剰余金	△627,325	△489,372
自己株式	△43,082	△136,373
株主資本合計	1,375,360	1,420,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△496	190
為替換算調整勘定	△27,284	△14,319
その他の包括利益累計額合計	△27,781	△14,129
新株予約権	—	10,925
少数株主持分	—	74,846
純資産合計	1,347,579	1,491,664
負債純資産合計	1,493,951	1,879,941

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	881,036	1,125,669
売上原価	310,220	512,208
売上総利益	570,816	613,460
販売費及び一般管理費	615,970	607,740
営業利益又は営業損失(△)	△45,154	5,720
営業外収益		
受取利息	420	1,191
有価証券利息	—	7,677
持分法による投資利益	20,314	10,089
その他	1,903	1,496
営業外収益合計	22,638	20,455
営業外費用		
支払利息	4,075	2,804
株式交付費償却	1,624	2,262
為替差損	308	7,807
その他	1,046	2,676
営業外費用合計	7,054	15,550
経常利益又は経常損失(△)	△29,570	10,625
特別利益		
組合持分譲渡益	—	68,329
関係会社株式売却益	49,545	19,769
投資有価証券売却益	—	69,724
貸倒引当金戻入額	1,940	—
金融商品取引法に基づく不正利益取戻益	11,973	—
その他	—	18,307
特別利益合計	63,460	176,132
特別損失		
固定資産売却損	—	1,059
固定資産除却損	465	—
固定資産減損損失	2,511	—
貸倒引当金繰入額	11,973	2,000
関係会社株式売却損	—	1,141
関係会社株式評価損	1,399	—
保険解約損	1,931	—
本社移転費用	—	22,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,371
特別損失合計	18,282	38,073
税金等調整前当期純利益	15,607	148,684
法人税、住民税及び事業税	1,304	1,850
法人税等合計	1,304	1,850
少数株主損益調整前当期純利益	—	146,834
少数株主利益	—	7,829
当期純利益	14,302	139,004

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	146,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	747
為替換算調整勘定	—	12,965
その他の包括利益合計	—	13,712
包括利益	—	160,547
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	152,656
少数株主に係る包括利益	—	7,890

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	748,129	1,195,529
当期変動額		
新株の発行	447,400	—
当期変動額合計	447,400	—
当期末残高	1,195,529	1,195,529
資本剰余金		
前期末残高	402,838	850,238
当期変動額		
新株の発行	447,400	—
当期変動額合計	447,400	—
当期末残高	850,238	850,238
利益剰余金		
前期末残高	△641,627	△627,325
当期変動額		
当期純利益	14,302	139,004
持分法の適用範囲の変動	—	△1,052
当期変動額合計	14,302	137,952
当期末残高	△627,325	△489,372
自己株式		
前期末残高	△43,082	△43,082
当期変動額		
自己株式の取得	—	△93,291
当期変動額合計	—	△93,291
当期末残高	△43,082	△136,373
株主資本合計		
前期末残高	466,258	1,375,360
当期変動額		
当期純利益	14,302	139,004
新株の発行	894,800	—
持分法の適用範囲の変動	—	△1,052
自己株式の取得	—	△93,291
当期変動額合計	909,102	44,661
当期末残高	1,375,360	1,420,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△549	△496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	686
当期変動額合計	53	686
当期末残高	△496	190
為替換算調整勘定		
前期末残高	△8,342	△27,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,942	12,965
当期変動額合計	△18,942	12,965
当期末残高	△27,284	△14,319
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△8,891	△27,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,889	13,651
当期変動額合計	△18,889	13,651
当期末残高	△27,781	△14,129
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	10,925
当期変動額合計	—	10,925
当期末残高	—	10,925
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	74,846
当期変動額合計	—	74,846
当期末残高	—	74,846
純資産合計		
前期末残高	457,366	1,347,579
当期変動額		
当期純利益	14,302	139,004
新株の発行	894,800	—
持分法の適用範囲の変動	—	△1,052
自己株式の取得	—	△93,291
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,889	99,423
当期変動額合計	890,213	144,084
当期末残高	1,347,579	1,491,664

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	15,607		148,684	
減価償却費	30,104		32,354	
固定資産減損損失	2,511		—	
のれん償却額	—		6,912	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,531		1,903	
受取利息及び受取配当金	△420		△8,869	
支払利息	4,075		2,804	
為替差損益 (△は益)	308		7,807	
持分法による投資損益 (△は益)	△20,314		△10,089	
組合持分譲渡損益 (△は益)	—		△68,329	
売上債権の増減額 (△は増加)	10,108		5,631	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,030		—	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,737		△1,179	
長期前払費用償却額	1,159		1,475	
関係会社株式評価損	1,399		—	
繰延資産償却額	1,624		—	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	450		—	
株式報酬費用	—		11,118	
株式交付費償却	—		2,262	
投資有価証券売却損益 (△は益)	—		△69,724	
有形固定資産売却損益 (△は益)	—		1,059	
有形固定資産除却損	465		—	
保険解約損益 (△は益)	1,931		—	
関係会社株式売却損益 (△は益)	△49,545		△18,628	
金融商品取引法に基づく不正利益取戻益	△11,973		—	
移転費用	—		22,500	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—		11,371	
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	10,315		△20,132	
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,514		△50,923	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,641		5,140	
未払法人税等の増減額 (減少：△)	1,019		2,102	
その他	542		3,745	
小計	11,067		18,995	
利息及び配当金の受取額	420		8,869	
利息の支払額	△4,471		△2,777	
法人税等の支払額	△2,545		△1,123	
移転費用の支払額	—		△16,100	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,470		7,863	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	2,946	809
投資有価証券の取得による支出	—	△1,701,163
投資有価証券の売却による収入	—	1,526,638
関係会社株式の売却による収入	2	183,152
有形固定資産の取得による支出	△14,486	△10,583
無形固定資産の取得による支出	△14,423	—
差入保証金の差入による支出	△5,000	△36,382
差入保証金の回収による収入	—	53,121
保険積立金の増減額(増加：△)	2,908	—
組合持分の売却による収入	—	123,691
長期貸付けによる支出	—	△5,000
従業員に対する貸付金の回収による収入	319	90
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△124,252
その他	△1,207	△5,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,940	5,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△62,408	△36,749
株式の発行による収入	894,800	—
自己株式の取得による支出	—	△93,291
配当金の支払額	△17	—
その他	△5,848	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	826,526	△130,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	△308	△20,403
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	801,747	△137,521
現金及び現金同等物の期首残高	319,456	1,064,177
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△57,026	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,064,177	926,656

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>平成22年4月1日以後に行われた企業結合及び事業分離等については、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。当会計基準による影響額は、本店移転の履行により営業利益、経常利益はそれぞれ3,228千円、税金等調整前当期純利益は1,600千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「前受金」は13,146千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計額」の金額を記載しております。

注記事項

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	情報サービス 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	744,165	61,696	75,175	881,036	—	881,036
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	74,208	119,110	241	193,560	(193,560)	—
計	818,373	180,806	75,416	1,074,596	(193,560)	881,036
営業費用	593,543	104,846	63,865	762,256	163,934	926,191
営業利益又は営業損失	224,829	75,959	11,551	312,340	(357,495)	△45,154
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	405,095	39,715	40,273	485,084	1,008,866	1,493,951
減価償却費	6,358	2,424	133	8,916	21,187	30,104
減損損失	—	—	2,511	2,511	—	2,511
資本的支出	6,649	578	578	7,805	21,104	28,910

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
情報サービス事業	バンダー、クラブフィスコ、ポータル、アウトソーシング等
コンサルティング事業	投資助言、ファンドアドミニストレーター等
教育事業	法人向けセミナー、テクニカル分析講座、為替ディーリング講座等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は360,834千円であり、その主なものは、連結財務諸表の提出会社の管理部、営業開発部及びシステム開発部に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,325,992千円であり、その主なものは、連結財務諸表の提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社でサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「情報サービス事業」、「コンサルティング事業」、「インターネット旅行事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は下記のとおりであります。

「情報サービス事業」・・・法人又は個人向けの情報の提供(バンダー、クラブフィスコ、ポータル、ラクープラス、アウトソーシング等)

「コンサルティング事業」・・・私募投資信託の事務管理業務、ファンド関連事業等

「インターネット旅行事業」・・・法人及び個人向けの旅行業及び旅行代理店業(旅行代理店、旅行見積りサービス、コンシェルジュ・サービス)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	情報 サービス	コンサル ティング	インター ネット旅 行	計				
売上高								
外部顧客への売上高	744,165	61,696	—	805,861	75,175	881,036	—	881,036
セグメント間の内部売上高又は振替高	74,208	119,110	—	193,318	241	193,560	(193,560)	—
計	818,373	180,806	—	999,180	75,416	1,074,596	(193,560)	881,036
セグメント利益	224,829	75,959	—	300,789	11,551	312,340	(357,495)	△45,154
セグメント資産	405,095	39,715	—	444,811	40,273	485,084	1,008,866	1,493,951
その他の項目								
減価償却費	6,358	2,424	—	8,783	133	8,916	21,187	30,104
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,649	578	—	7,227	578	7,805	21,104	28,910

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント(教育事業関連等)であります。

2. セグメント利益の調整額△357,495千円には、セグメント間取引消去△193,560千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△163,934千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	情報 サービス	コンサル テイング	インター ネット旅 行	計				
売上高								
外部顧客への売上高	745,579	16,078	363,023	1,124,681	987	1,125,669	—	1,125,669
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9,694	7,350	17,045	—	17,045	(17,045)	—
計	745,579	25,773	370,374	1,141,727	987	1,142,714	(17,045)	1,125,669
セグメント利益	179,384	20,175	36,128	235,688	987	236,676	(230,956)	5,720
セグメント資産	953,416	201,297	193,968	1,348,683	1,249	1,349,933	530,008	1,879,941
その他の項目								
減価償却費	19,539	151	1,181	20,872	25	20,898	11,456	32,354
のれんの償却額	—	—	6,912	6,912	—	6,912	—	6,912
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△3,598	△740	△740	△5,079	—	△5,079	(5,503)	△10,583

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント(教育事業関連等)であります。

2. セグメント利益の調整額△230,956千円には、セグメント間取引消去△17,045千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△206,998千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社QUICK	167,038	情報サービス事業
トムソン・ロイター・マーケットズ株式会社	138,382	情報サービス事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	情報サービス事業	コンサルティング事業	インターネット旅行事業			
当期償却額	—	—	6,912	—	—	6,912
当期末残高	—	—	269,572	—	—	269,572

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	18,456.46円	1株当たり純資産額	20,216.46円
1株当たり当期純利益金額	225.31円	1株当たり当期純利益金額	1,971.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	14,302	139,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	14,302	139,004
期中平均株式数(株)	63,480	70,516
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数602個)	新株予約権4種類(新株予約権の数2,910個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

(自己株式の取得)

当社は、平成23年1月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするためであります。

2. 取得の内容

- | | |
|-------------|-----------------------------|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 5,000株(上限) |
| | 発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 6.8% |
| ③ 取得する価額の総額 | 110,000千円(上限) |
| ④ 取得期間 | 平成23年1月6日から平成23年6月30日まで |

(子会社の投資に係る重要な事象)

当社は、平成23年1月14日開催の取締役会において、包括業務提携先である福建中金在線網絡股份有限公司(本社:中華人民共和国福建省福州市、董事長:沈文策)を実質保有するイギリス領ヴァージン諸島籍会社中金在线有限公司(英文名:CNFOL.COM Limited)の株式に関して、当社子会社であるFISCO(BVI)Ltd.を構成員とするFISCO(BVI)Limited Partnershipを組成し、FISCO(BVI)Ltd.がこれを取得することを承認決議し、平成23年1月28日に2,000万人民币元(約250,000千円)で取得いたしました。

(新株予約権方式によるストック・オプションの付与)

当社は、平成22年11月30日開催の当社臨時株主総会で決議された会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストック・オプションとして新株予約権を発行することにつき、平成23年2月14日開催の当社取締役会において、当社の取締役及び従業員に対し、当該新株予約権を発行することを決議し、平成23年2月15日(割当日)に以下のとおり付与いたしました。

- | | |
|--------------------|------------------------------------|
| (1) 銘柄 | 株式会社フィスコ平成23年第1回新株予約権 |
| (2) 付与日 | 平成23年2月15日 |
| (3) 新株予約権発行数 | 2,250個(1個につき1株) |
| (4) 発行価格 | 金銭の払込を要しないものとする。 |
| (5) 行使時の1株あたりの払込金額 | 33,495円 |
| (6) 行使時の払込の資本組入額 | 1株あたり16,748円 |
| (7) 新株予約権の行使期間 | 平成25年2月15日から平成28年2月14日まで |
| (8) 付与対象者の人数及び割当個数 | 当社取締役3名に対し1,920個
当社従業員9名に対し330個 |

(特別利益の発生)

当社の連結子会社であるFISCO(BVI)Ltd.は、投資事業としての経営、戦略、リスク、人的資源等を考慮して当社グループ全体の経営効率向上を目指した関係会社の管理・運営をその使命としております。この度、効率的なリスク資産見直しのため、FISCO(BVI)Ltd.が組成したFISCO(BVI)Limited Partnershipの持分の一部を譲渡いたしました。なお、組合持分譲渡及び決済取引は、平成23年2月28日に完了いたしました。これにより平成23年12月期第1四半期におきまして、売却益約68百万円を特別利益に計上いたします。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

（自己株式の取得）

当社は、平成24年1月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするためであります。

2. 取得の内容

- | | |
|-------------|--|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 1,500株を上限とする。
発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 2.2% |
| ③ 取得する価額の総額 | 50,000千円を上限とする。 |
| ④ 取得期間 | 平成24年1月6日から平成24年6月30日まで |

連結財務諸表に関する注記事項の開示の省略

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項並びにリース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,050,557	350,972
売掛金	114,429	107,639
前払費用	14,385	14,254
預け金	5,048	12,548
短期貸付金	500	—
関係会社短期貸付金	—	362,285
立替金	1,069	3,238
その他	1,275	3,426
貸倒引当金	△371	△1,117
流動資産合計	1,186,894	853,248
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,322	3,339
減価償却累計額	△29,505	△177
建物(純額)	18,816	3,161
工具、器具及び備品	80,537	70,244
減価償却累計額	△55,488	△53,403
減損損失累計額	△3,594	△3,589
工具、器具及び備品(純額)	21,454	13,251
有形固定資産合計	40,271	16,413
無形固定資産		
ソフトウェア	32,799	17,095
その他	1,333	1,333
無形固定資産合計	34,133	18,429
投資その他の資産		
投資有価証券	5,933	—
関係会社株式	149,528	329,298
長期貸付金	1,499	—
関係会社長期貸付金	—	154,163
長期前払費用	2,493	6,421
差入保証金	57,744	41,687
保険積立金	16,308	16,308
破産更生債権等	105	105
長期未収入金	17,296	19,296
貸倒引当金	△15,659	△18,007
投資その他の資産合計	235,249	549,271
固定資産合計	309,653	584,113
繰延資産		
株式交付費	4,223	2,274
繰延資産合計	4,223	2,274
資産合計	1,500,772	1,439,636

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,365	10,186
1年内返済予定の長期借入金	28,008	8,004
未払金	18,038	19,267
未払法人税等	4,156	5,579
未払消費税等	2,770	7,473
預り金	3,186	2,142
その他	13,611	5,292
流動負債合計	81,138	57,945
固定負債		
長期借入金	64,803	49,318
繰延税金負債	370	—
固定負債合計	65,173	49,318
負債合計	146,311	107,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,195,529	1,195,529
資本剰余金		
その他資本剰余金	850,238	850,238
資本剰余金合計	850,238	850,238
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△648,781	△587,947
利益剰余金合計	△648,781	△587,947
自己株式	△43,082	△136,373
株主資本合計	1,353,904	1,321,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	556	—
評価・換算差額等合計	556	—
新株予約権	—	10,925
純資産合計	1,354,460	1,332,372
負債純資産合計	1,500,772	1,439,636

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	696,969	753,332
売上原価		
制作人件費	148,645	124,498
制作外注費	236,063	91,258
売上原価合計	384,709	215,756
売上総利益	312,259	537,575
販売費及び一般管理費	360,968	508,669
営業利益又は営業損失(△)	△48,708	28,906
営業外収益		
受取利息	1,754	7,976
関係会社事務負担金	3,462	511
有価証券利息	—	7,613
その他	1,574	977
営業外収益合計	6,791	17,078
営業外費用		
支払利息	2,509	3,007
株式交付費償却	1,624	1,949
為替差損	—	14,881
その他	677	1,523
営業外費用合計	4,811	21,361
経常利益又は経常損失(△)	△46,729	24,624
特別利益		
関係会社株式売却益	8,705	4,174
投資有価証券売却益	—	70,984
貸倒引当金戻入額	47	—
投資損失引当金戻入額	40,964	—
金融商品取引法に基づく不正利益取戻益	11,973	—
抱合せ株式消滅差益	24,330	—
その他	—	193
特別利益合計	86,021	75,351
特別損失		
固定資産売却損	—	1,059
固定資産除却損	465	—
関係会社株式評価損	1,399	—
投資有価証券売却損	—	1,259
貸倒引当金繰入額	11,973	2,000
保険解約損	1,931	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,371
本社移転費用	—	22,500
特別損失合計	15,770	38,191
税引前当期純利益	23,522	61,784
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等合計	950	950
当期純利益	22,572	60,834

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	748,129	1,195,529
当期変動額		
新株の発行	447,400	—
当期変動額合計	447,400	—
当期末残高	1,195,529	1,195,529
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	402,838	—
当期変動額		
新株の発行	447,400	—
準備金から剰余金への振替	△850,238	—
当期変動額合計	△402,838	—
当期末残高	—	—
その他資本剰余金		
前期末残高	—	850,238
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	850,238	—
当期変動額合計	850,238	—
当期末残高	850,238	850,238
資本剰余金合計		
前期末残高	402,838	850,238
当期変動額		
新株の発行	447,400	—
準備金から剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	447,400	—
当期末残高	850,238	850,238
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△671,354	△648,781
当期変動額		
当期純利益	22,572	60,834
当期変動額合計	22,572	60,834
当期末残高	△648,781	△587,947
利益剰余金合計		
前期末残高	△671,354	△648,781
当期変動額		
当期純利益	22,572	60,834
当期変動額合計	22,572	60,834
当期末残高	△648,781	△587,947

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△43,082	△43,082
当期変動額		
自己株式の取得	—	△93,291
当期変動額合計	—	△93,291
当期末残高	△43,082	△136,373
株主資本合計		
前期末残高	436,531	1,353,904
当期変動額		
当期純利益	22,572	60,834
新株の発行	894,800	—
自己株式の取得	—	△93,291
当期変動額合計	917,372	△32,456
当期末残高	1,353,904	1,321,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	682	556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△126	△556
当期変動額合計	△126	△556
当期末残高	556	—
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	10,925
当期変動額合計	—	10,925
当期末残高	—	10,925
純資産合計		
前期末残高	437,214	1,354,460
当期変動額		
当期純利益	22,572	60,834
新株の発行	894,800	—
自己株式の取得	—	△93,291
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△126	10,368
当期変動額合計	917,245	△22,087
当期末残高	1,354,460	1,332,372

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。